

資料編

■地方創生に関するアンケート調査結果 について

熊本県 山鹿市

アンケート調査結果について

①アンケート調査の目的

山鹿市人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、市民の皆様の人口減少に対する認知度や考え方等を把握するため調査を実施した。

②調査票の配布・回収状況

対象	詳細
配布	農林業、商工業、観光業、子育て世帯 1719件
調査期間	平成27年8月1日～12日
回収件数(率)	1,076件(63.6%)

③調査結果

【性別】

選択肢	回答数(件)	回答率(%)
男性	193	17.9
女性	863	80.2
不明・無回答	20	1.9
合計	1,076	100

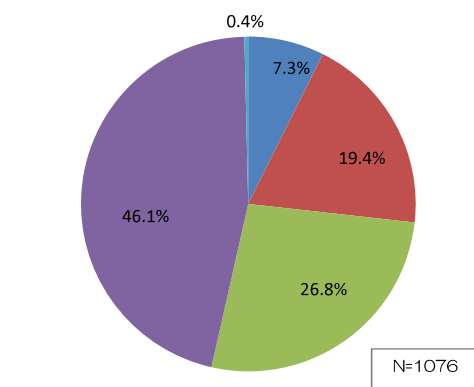
【年齢】

選択肢	回答数(件)	回答率(%)
10歳代	2	0.2
20歳代	189	17.6
30歳代	551	51.2
40歳代	170	15.8
50歳代	60	5.6
60歳代以上	78	7.2
不明・無回答	26	2.4
合計	1,076	100

アンケート調査結果について

問1 人口減少に対する認知度

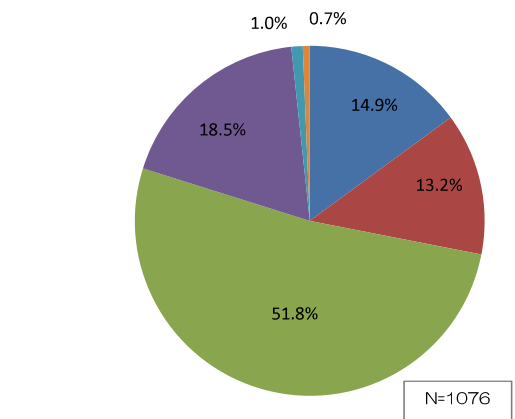
約7割の人が、「あまり知らない」(26.8%)「まったく知らない」(46.1%)と人口減少に対する認知度が低い結果でした。



- 知っている
- 少しは知っている
- 聞いたことはあるが、あまり知らない
- まったく知らない
- 無回答

問2 人口減少に対する考え方

人口減少に対する考え方では、人口減少はやむをえないが、なるべく歯止めをかけるべきが51.8%と高く、次いで身の丈にあった社会に変えていくべきが18.5%の結果でした。

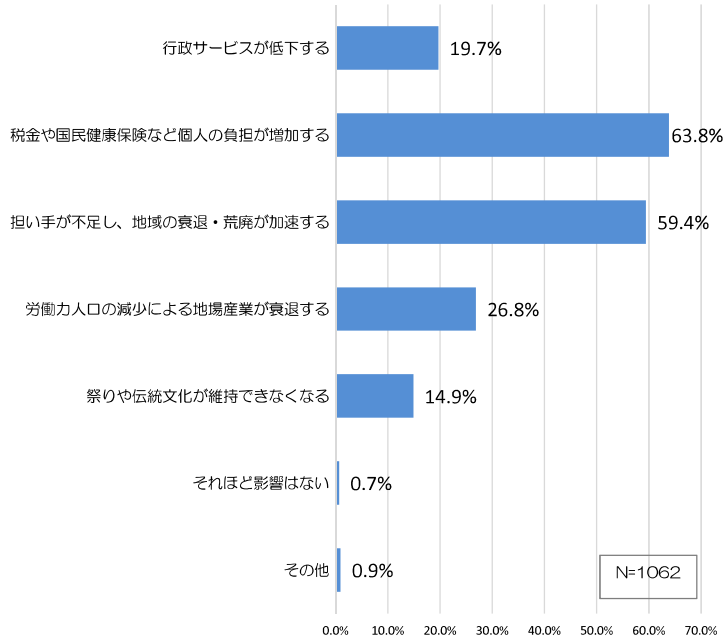


- 現在より増加するよう努力すべきだ
- 現在の人口は維持すべきだ
- 人口減少はやむをえないが、なるべく歯止めをかけるべきだ
- 人口減少はやむをえないため、身の丈にあった社会に変えていくべきだ
- その他
- 無回答

アンケート調査結果について

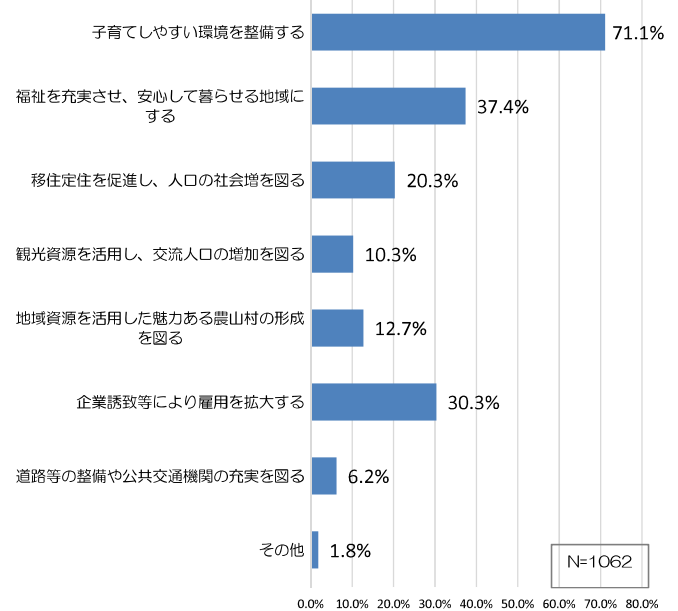
問3 人口減少が与える影響

人口減少が与える影響として、税金や国民健康保険など個人の負担が増加するが63.8%と高く、次いで担い手が不足し、地域の衰退・荒廃が加速する59.4%の結果でした。



問4 活力ある山鹿市になるための取組

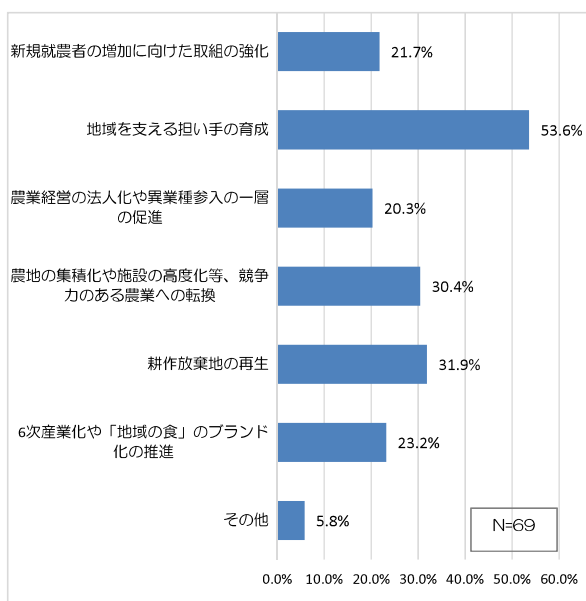
活力ある山鹿市になるための取組は、子育てしやすい環境を整備する取組みが71.1%と最も高い結果でした。(回答者の多くが子育て世帯であったため)



アンケート調査結果について

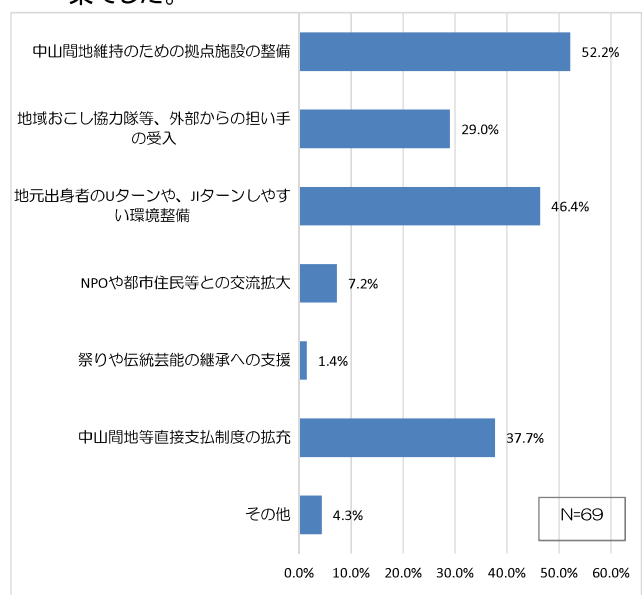
問5 農業振興のための取組

農業の振興には、地域を支える担い手の育成への取り組みが53.6%と高く、次いで耕作放棄地の再生が31.9%の結果でした。



問6 農村集落維持のための取組

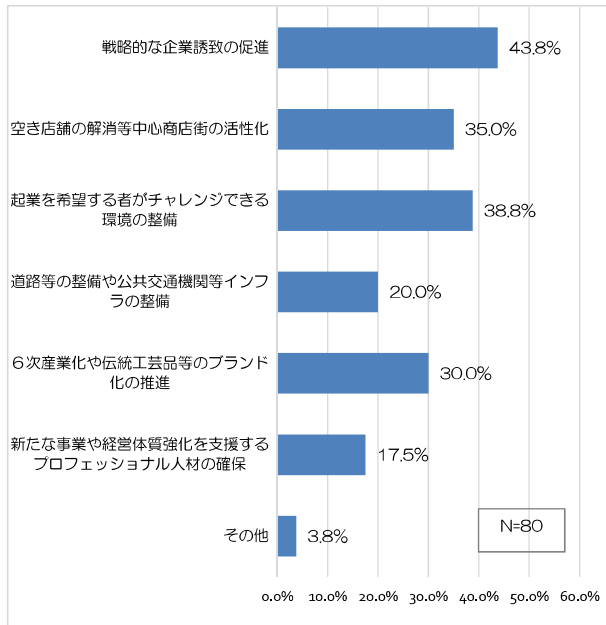
農村集落維持には、中山間地維持のための拠点施設整備が52.2%と高く、次いで地元出身者のUターンやJターンしやすい環境整備が46.4%の結果でした。



アンケート調査結果について

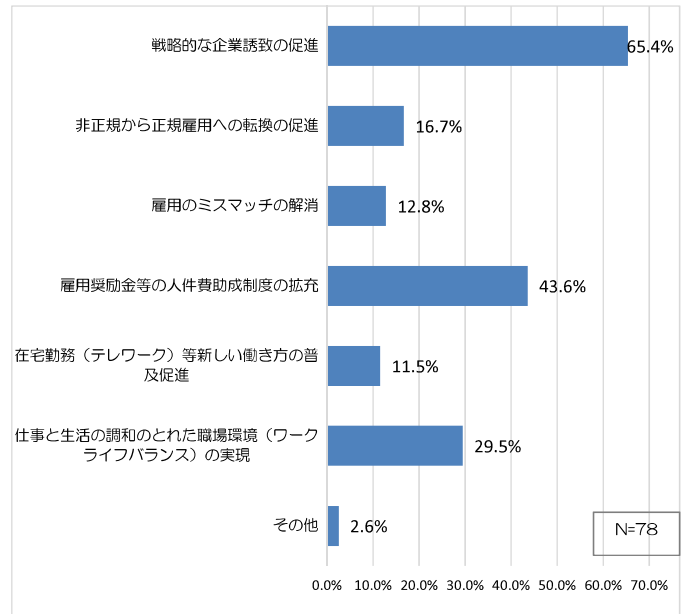
問5 商工業振興のための取組

商工業振興には戦略的な企業誘致の促進が43.8%と高く、次いで起業を希望する者がチャレンジできる環境整備が38.8%の結果でした。



問6 安定した雇用実現のための取組

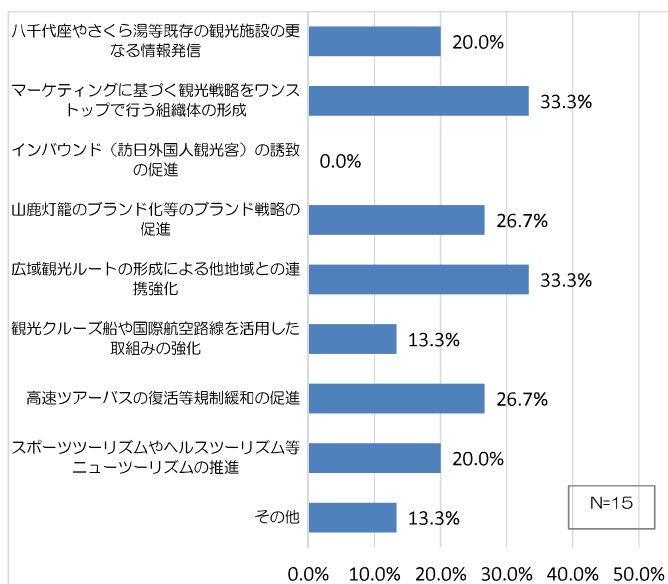
安定した雇用実現には戦略的な企業誘致の促進が65.4%と最も高い結果でした。



アンケート調査結果について

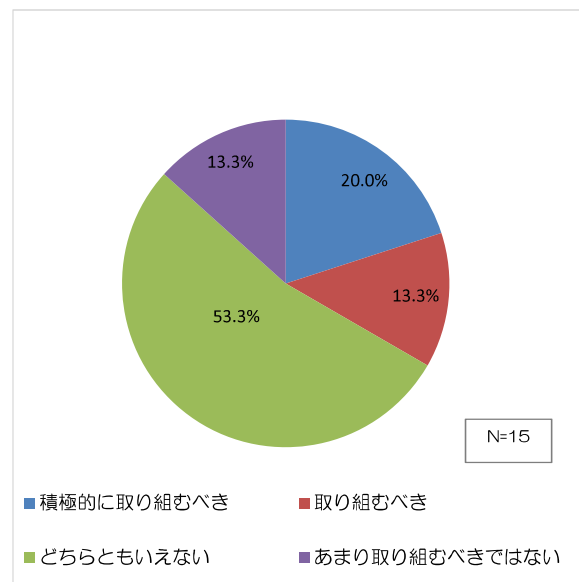
問5 観光振興のための取組

観光振興には観光戦略をワンストップで行う組織体の形成と広域観光ルートの形成による他地域との連携強化が33.3%の結果でした。



問6 インバウンド誘致への対応

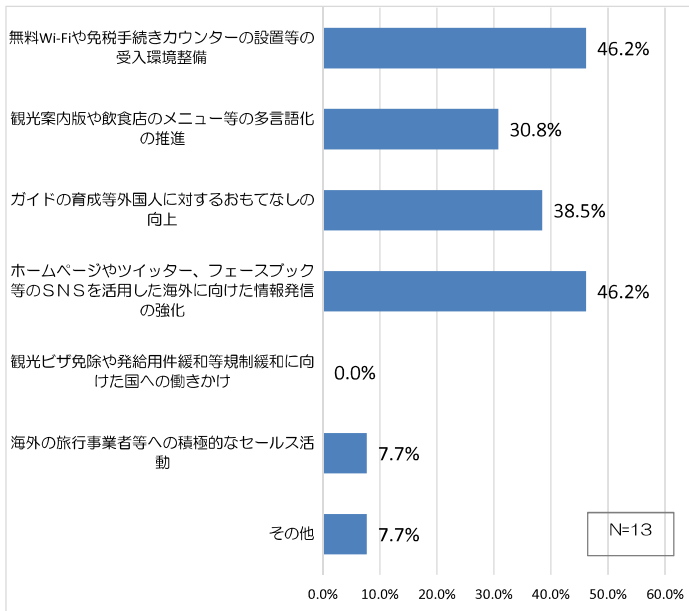
インバウンド誘致への対応としては、どちらともいえないが53.3%と多く、積極的な意見が少ない結果でした。



アンケート調査結果について

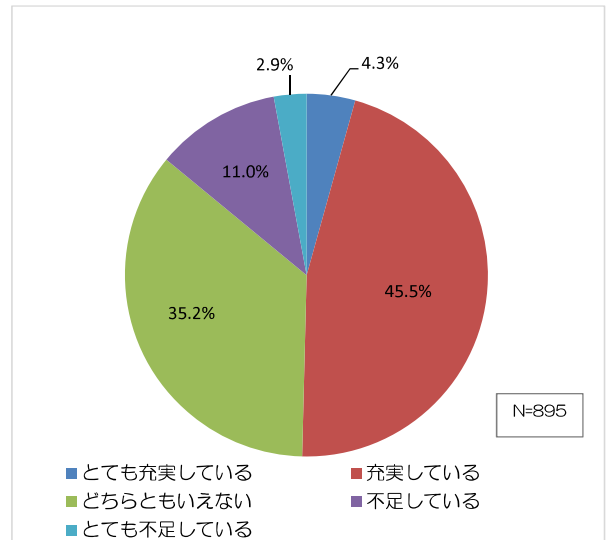
問7 インバウンド誘致のための取組

インバウンド誘致には、無料WiFiや免税手続きカウンターの設置等の受入環境整備やホームページやツイッター、フェイスブック等のSNSを活用した海外に向けた情報発信の強化の取り組みが46.2%の高い結果でした。



問5 子育て支援の充実度

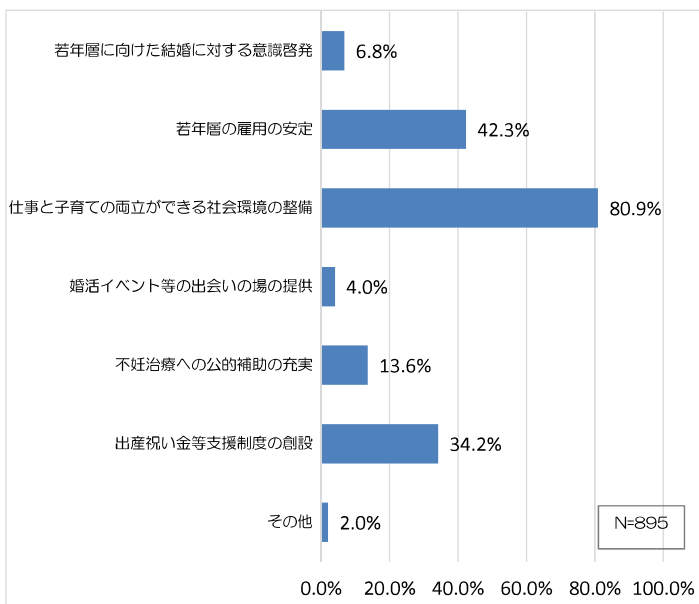
子育て支援については、とても充実している4.3%と、充実している45.5%と約半数が充実している結果でした。



アンケート調査結果について

問6 出生率向上のための取組

出生率向上には、仕事と子育ての両立が出来る社会環境の整備が80.9%と最も高い結果でした。



問7 子育て支援のための取組

子育て支援には、保育サービスや学費等に対する経済的支援が45.3%と高く、次いで労働時間短縮や育児休暇の充実等、子育てしやすい社会環境の整備が39.3%の結果でした。

